

横浜市神奈川区生活支援センター 平成23年度事業計画案

1 一次相談支援機関としての機能強化

地域の重要な相談拠点としての役割を果たすために、利用者に地域の精神保健福祉サービスを効率的に提供するケアマネジメント機能を発揮していきます。

面接・訪問同行の充実や個別支援計画の改善を図ります。家族に対しても相談・訪問などを通して適切な支援を行います。

(1) 地域の精神保健福祉関係機関によるスタッフ連絡会や自立支援協議会での連携を進めます。

【地域連携の5つの基本方針】

- ① 日常的なかかわりから具体的な連携を図る
- ② 地域と顔が見える連携を図り、信頼関係を築く
- ③ 連携によって生まれるメリットを地域で共有
- ④ 「制度の隙間」を埋める新たな支援サービスを生み出す連携
- ⑤ 施設の機能や個性を発揮し協働に生かす

(2) 他の施設との連携による事業展開を図ります。

菅田地域ケアプラザとの共同企画による地域支援事業を実施します。

- ア 地域住民を対象とした生活支援センターの啓発
- イ 地域で過ごす居場所支援として、プログラムを組み込んだフリースペースの開催
- ウ 当事者や家族の把握・相談・支援の実施

2 精神障害者地域移行・地域定着支援事業の推進

退院促進支援事業で培った実践を発揮し、今年度も複数の関係機関が有機的に連携するというケアマネジメントの共通概念を基軸に、「点」ではなく「面」での支援を展開します。

この実現を目指し、生活支援センターのネットワーク強化を進めます。

(1) 地域移行・地域定着支援を推進します。

精神障害者の地域での自立した生活の定着と継続に向けて重要な役割を果たします。長期入院者に予測される「高齢化」「生活能力の低下」「社会適応力の低下」に対して、生活訓練及び評価、地域支援体制の整備を行います。

(2) ケアマネジメント機能を地域支援に生かします。

- ア 自立支援協議会やスタッフ連絡会などのネットワーク会議をさらに発展させ、地域移行・地域定着支援に取り組みます。
- イ 総合保健医療センターの機能を活かした地域移行システムづくりをすすめます。
- ウ 横浜市の施策に対応し、より積極的に支援に取り組みます。

3 自立生活アシスタント事業への取組

「横浜市総合保健医療センター」において先行実施してきた経験・知識を活かし、支援プロセスを原則踏襲し利用者支援を進めます。

(1) ケアマネジメント手法に基づく個別支援を推進します。

利用者の地域生活を支援するため、地域の訪問看護やホームヘルプなどの事業と連携して支援体制をつくっていきます。

(2) 精神科医師が支援のバックアップを行います。

利用者の支援方法について多角的に検討するため、横浜市総合保健医療財団の精神科医師との面談を行います。

(3) 地域へのPRを行います。

積極的に関係機関に出向くと共に、地域の方々にも事業啓発を行います。

4 生活レベルへの支援を中心とした従来の機能と相談支援機能の協調の推進

精神障害者が地域で安心して生活を送るために、横浜市の生活支援センターには次の3点を不可欠な機能として求められています。これらを踏まえて多角的な視点を持ち支援します。

① 生活の支援（地域生活の維持）

安心した地域生活の継続のために、いつでもサービスを提供できる体制整備を目指します。

② 生活の相談（地域生活における問題解決）

幅広い相談に応じ、地域の課題の把握に努め、ケアマネジメントの機能を発揮します。

③ 地域連携・地域交流（地域ネットワーク構築）

関係機関との連携や交流から、新たな支援サービスの発展を目指します。

(1) 生活支援センター利用者および単身生活や高齢の精神障害者並びに家族に向けて、啓発セミナー・家族教室や生活教室を開催します。

ア 各種制度利用についての講座

イ 家族教室・生活講座等

(2) ピア活動の充実を図ります。

ピア活動希望者を対象とした研修を実施します。

地域移行・地域定着支援事業や各種プログラム・業務におけるピア・サポーターの活用を図ります。

(3) 精神障害者の再発予防の観点から、日中のやすらぎの場の保障を重要課題と捉え、いつでも利用できる居場所を保障します。

ア 季節感のある館内の環境整備を行います。

イ 館内で過ごす利用者との生活場面面接に積極的に対応します。

ウ アンケートをはじめ、提案カードや利用者ミーティングなどを活用して、利用者ニーズの把握に努め、サービスの改善を図ります。

平成23年度横浜市精神障害者生活支援センター収支予算書

施設名：横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター
 運営法人：財団法人横浜市総合保健医療財団

【 収 入 】

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	退院促進	自立生活アシスタント	
指定管理料	67,502,000	46,919,000	7,312,000	13,271,000	

【 支 出 】

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	退院促進	自立生活アシスタント	
人件費	56,225,000	37,672,000	6,184,000	12,369,000	
所長	3,743,000				
常勤職員（5名）	26,449,000				
非常勤職員（4名）	12,349,000				
アルバイト	2,350,000				
調理アルバイト	2,406,000				
嘱託医賃金	1,008,000				
法定福利費	6,028,000				
退職給与引当金	1,700,000				
福利厚生費	54,000				
労務厚生費	138,000				
施設管理費	7,813,000	6,407,000	781,000	625,000	
光熱水費	4,051,000				
庁舎管理	3,873,000				
修繕積立金	300,000				
利用者負担金充当分	△ 411,000				入浴・洗濯・インターネットサービス実施徴収額光熱水費充当分
運営費	3,464,000	2,840,000	347,000	277,000	
旅 費	435,000				
消耗品費	900,000				事務用消耗品費、訓練材料費
印刷製本費	18,000				
修繕費	600,000				
通信運搬費	462,000				
賃借料	337,000				
備品等購入費	343,000				
保険料	209,000				
雑費	160,000				各種会費、研修参加費、講師謝金ほか
合 計	67,502,000	46,919,000	7,312,000	13,271,000	